

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成29年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

平成29年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では地方交付税や市債等の減により、歳出では扶助費等の増により、前年度と比較して歳入が0.8%の減、歳出が0.5%の増となりました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成29年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、13億7,142万8千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額として翌30年度に繰り越すべき一般財源 2億7,843万1千円を差し引いた実質収支額は、10億9,299万7千円（前年度実質収支11億4,828万2千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

#### ◇ 平成30年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
<b>【繰越明許費繰越額】</b>		
戦略的情報発信経費	70万1千円	70万1千円
保育支援関係経費	1億2,228万3千円	1,358万7千円
木の住まい助成事業	260万円	260万円
住まいづくり推進事業	210万円	210万円
道路維持経費	599万1千円	29万6千円
地方道路等整備事業	7,686万1千円	776万1千円
一般市道整備事業(単独)	2,889万9千円	2,889万9千円
橋りょう維持費	1,178万3千円	300万2千円
排水路整備事業	3,872万9千円	972万9千円
石岡駅周辺整備事業	1億875万6千円	1億875万6千円

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億789万4千円	3,910万7千円
公園維持管理経費	5,939万3千円	5,939万3千円
【継続費通次繰越額】		
新庁舎建設事業	19億8,572万2千円	
新庁舎建設附帯事業	2億8,132万3千円	
【事業繰越額】		
災害援護資金貸付金	250万円	250万円
合 計	28億3,553万5千円	2億7,843万1千円

ウ **実質収支比率**（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度6.1%となりました。（前年度6.4%）

エ **単年度収支**（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成29年度の実質収支額10億9,299万7千円から前年度の実質収支額11億4,828万2千円を差し引いた単年度収支は、5,528万5千円の赤字となりました。（前年度1億6,939万9千円の黒字）

オ **実質単年度収支**（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金95万7千円と繰上償還金2億7,609万9千円を加えた実質単年度収支は、2億2,177万1千円の黒字となりました。（前年度1億7,152万4千円の黒字）

## (2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8ページ(2)表）

### ア 全体の状況

平成29年度の歳入総額は、312億4,501万4千円で、前年度と比較して2億3,889万5千円(0.8%)の減となりました。うち、一般財源（財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）は、前年度に比べて3億8,555万2千円(1.8%)の増の222億5,340万4千円となっています。

### イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が1億7,823万1千円(4.0%)の減となっています。これは臨時福祉給付金給付事業費補助金（経済対策分）（皆増）、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（皆減）、道整備交付金等が減となったことによるものです。

また、県支出金は、参議院議員選挙執行委託金（皆減）、多面的機能支払交付金等が減となりましたが、県知事選挙執行委託金（皆増）や子どものための教育・保育給

付費地方単独費用県負担金等が増となり、全体として、1億1,932万円(6.3%)の増となりました。

市税は、市町村たばこ税、入湯税が減収となりましたが、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増収となり、全体としては対前年度比9,346万円(0.9%)の増となりました。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金はいずれも増収となりました。特に自動車取得税交付金は、対前年度比3,591万4千円(46.9%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比4億2,632万4千円(5.7%)の減となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

#### ◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	平成29年度	平成28年度
普通交付税	56億 8,113万 4千円	58億 9,835万 2千円
特別交付税	13億 2,932万 3千円	15億 3,842万 9千円
合計	70億 1,045万 7千円	74億 3,678万 1千円

今年度は、合併算定替えの縮減及び基準財政収入額の増加等により普通交付税が2億1,721万8千円(3.7%)の減となりました。また、震災復興特別交付税の減少により、特別交付税が2億910万6千円(13.6%)の減となりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

#### ◇ 平成29年度の普通交付税の算定数値

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	81億 6,204万 2千円	62億 9,522万 8千円
基準財政収入額	63億 197万 7千円	24億 6,275万 4千円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	18億 6,006万 5千円	38億 3,247万 4千円
交付基準額 旧市町分合計	56億 9,253万 9千円	
普通交付税額	56億 8,113万 4千円	

寄附金は、ふるさと応援寄附金の減少により、対前年度比で1億2,344万9千円(32.9%)の減となっています。

また、繰入金が対前年度比で2億6,875万円(64.6%)の増となりました。これは、減債基金繰入金(皆増)や庁舎整備基金繰入金(皆増)等が増となったことによるものです。

市債は、被災施設復旧関連事業債が6,620万円、臨時財政対策債が2,790万円の増となりましたが、社会資本整備総合交付金事業債が4億9,580万円(皆減)、地方道路等整備事業債が1億8,030万円の減となったことなどにより、全体として対前年度比で7億5,550万円(29.6%)の減となりました。

### (3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

#### ア 全体の状況

平成29年度の歳出総額は298億7,358万6千円で、前年度と比較して1億4,388万1千円(0.5%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が4億5,792万4千円(3.2%)の増となり、投資的経費については2億5,871万6千円(7.1%)の減、その他の経費が5,532万7千円(0.5%)の減となっています。

#### イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が969万5千円(0.2%)、公債費が2億7,311万7千円(10.1%)、扶助費が1億7,511万2千円(2.6%)と、それぞれ増となりました。

人件費は、職員数の増により給与費が増加したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、認定こども園保育等施設型給付費や障害者自立支援給付費等が増加したことによるものです。

投資的経費については、新庁舎建設事業が増となりましたが、石岡駅周辺整備事業等の減や、地方道路等整備事業の減により、対前年度比2億5,871万6千円(7.1%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億514万9千円(2.8%)の減となりました。これは、ふるさと応援寄附金の記念品代や、固定資産税賦課事務費の不動産鑑定委託料の皆減などによるものです。

一方維持補修費は、対前年度比4,510万円(18.0%)の増となりました。これは、学校統合再編事業に伴う建物修繕費等が増したことなどによるものです。

また、補助費等は、特定教育・保育施設整備事業費補助金や霞台厚生施設組合負担金の増などにより、対前年度比1億1,710万2千円(5.1%)の増となりました。

積立金は、庁舎整備基金積立金の減や、ふるさと応援寄附金基金積立金の減などにより、対前年度比1億532万5千円(7.9%)の減となりました。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比1,526万円(24.5%)の減となりました。

また、貸付金については、花き優良種苗導入資金貸付金の皆減により、対前年度比1,143万2千円(29.4%)の減となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計に対する繰出しが減となりましたが、介護サービス事業特別会計や農業集落排水事業特別会計に対する繰出しが増となりましたので、全体として対前年度比1,963万7千円(0.5%)の増となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳入総額	A	31,245,014	31,483,909	△238,895	△0.8
2.	歳出総額	B	29,873,586	29,729,705	143,881	0.5
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,371,428	1,754,204	△382,776	△21.8
4.	(1) 継続費通次繰越額	D		282,505	△282,505	△100.0
	(2) 繰越明許費繰越額	E	275,931	323,417	△47,486	△14.7
	(3) 事故繰越し繰越額	F				
	(4) 事業繰越額	G	2,500		2,500	100.0
	(5) 支払繰延額	H				
	計	D+E+F+G+H	I	278,431	605,922	△327,491
5.	実質収支 C-I	J	1,092,997	1,148,282	△55,285	△4.8
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J-K	L	1,092,997	1,148,282	△55,285	△4.8
8.	単年度収支	M	△55,285	169,399	△224,684	△132.6
9.	積立金	N	957	2,125	△1,168	△55.0
10.	繰上償還金	O	276,099			
11.	積立金とりくずし額	P				
12.	実質単年度収支 M+N+O+P	Q	221,771	171,524	50,247	29.3
備考	(1) 標準税収入額	R	11,108,746	10,978,172	130,574	1.2
	(2) 普通交付税	S	5,681,134	5,898,352	△217,218	△3.7
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	1,124,084	1,096,174	27,910	2.5
	(4) 標準財政規模 R+S+T	U	17,913,964	17,972,698	△58,734	△0.3
	(5) 実質収支比率 J/U×100(※)	V	6.1	6.4	△0.3	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,933,191 (31.8%)	9,933,191	9,839,731 (31.3%)	9,839,731	93,460	0.9
地方譲与税	413,353 (1.3%)	413,353	414,508 (1.3%)	414,508	△1,155	△0.3
利子割交付金	13,223 (0.1%)	13,223	7,174 (-)	7,174	6,049	84.3
配当割交付金	40,070 (0.1%)	40,070	28,254 (0.1%)	28,254	11,816	41.8
株式等譲渡 所得割交付金	39,752 (0.1%)	39,752	16,551 (0.1%)	16,551	23,201	140.2
地方消費税 交 付 金	1,225,417 (3.9%)	1,225,417	1,168,867 (3.7%)	1,168,867	56,550	4.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	71,261 (0.2%)	71,261	70,059 (0.2%)	70,059	1,202	1.7
自動車取得税 交 付 金	112,420 (0.4%)	112,420	76,506 (0.2%)	76,506	35,914	46.9
地方特例 交 付 金	39,226 (0.1%)	39,226	34,939 (0.1%)	34,939	4,287	12.3
地方交付税	7,010,457 (22.4%)	7,010,457	7,436,781 (23.6%)	7,436,781	△426,324	△5.7
小 計	18,898,370	18,898,370	19,093,370	19,093,370	△195,000	△1.0
交通安全対策 特別交付金	11,029 (-)	11,029	12,018 (-)	12,018	△989	△8.2
分担金及び 負 担 金	293,563 (0.9%)	9,199	282,141 (0.9%)	7,601	11,422	4.0
使 用 料	275,884 (0.9%)	43,908	289,183 (0.9%)	47,401	△13,299	△4.6
手 数 料	59,237 (0.2%)		62,033 (0.2%)		△2,796	△4.5
国庫支出金	4,307,829 (13.8%)	181,353	4,486,060 (14.3%)	90,454	△178,231	△4.0
県 支 出 金	2,001,684 (6.4%)	4,638	1,882,364 (6.0%)	464	119,320	6.3
財 産 収 入	269,565 (0.9%)	16,415	25,212 (0.1%)	18,468	244,353	969.2
寄 附 金	251,305 (0.8%)	248,945	374,754 (1.2%)	374,537	△123,449	△32.9
繰 入 金	684,945 (2.2%)	148,198	416,195 (1.3%)	24,580	268,750	64.6
繰 越 金	1,754,204 (5.6%)	1,449,524	1,396,786 (4.4%)	1,002,666	357,418	25.6
諸 収 入	642,999 (2.1%)	117,825	613,893 (2.0%)	100,193	29,106	4.7
市 債	1,794,400 (5.8%)	1,124,000	2,549,900 (8.1%)	1,096,100	△755,500	△29.6
総 計	31,245,014 (100.0%)	22,253,404	31,483,909 (100.0%)	21,867,852	△238,895	△0.8

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	4,855,403	4,372,703	4,296,170	4,845,708	4,433,285	4,364,096	9,695	0.2
	扶助費	6,909,398	2,116,650	2,090,951	6,734,286	1,906,035	1,887,089	175,112	2.6
	公債費	2,984,607	2,747,596	2,624,226	2,711,490	2,612,672	2,612,672	273,117	10.1
	小計	14,749,408	9,236,949	9,011,347	14,291,484	8,951,992	8,863,857	457,924	3.2
投資的経費	普通建設事業費	3,378,957	1,826,373		3,615,499	1,118,524		△236,542	△6.5
	うち補助事業	662,396	25,783		1,503,418	15,058		△841,022	△55.9
	うち単独事業	2,619,606	1,748,035		2,069,085	1,081,870		550,521	26.6
	うち県営事業	96,955	52,555		42,996	21,596		53,959	125.5
	災害復旧事業費	21,751			43,925	43,925		△22,174	△50.5
	小計	3,400,708	1,826,373		3,659,424	1,162,449		△258,716	△7.1
その他の経費	物件費	3,596,549	2,791,379	2,472,035	3,701,698	2,903,563	2,448,052	△105,149	△2.8
	維持補修費	296,231	258,686	252,848	251,131	232,466	217,341	45,100	18.0
	補助費等	2,422,210	1,945,214	1,499,288	2,305,108	1,837,104	1,496,610	117,102	5.1
	積立金	1,220,864	1,118,119		1,326,189	1,320,162		△105,325	△7.9
	投資及び出資金	47,067	47,067	45,067	62,327	62,327	60,327	△15,260	△24.5
	貸付金	27,432			38,864			△11,432	△29.4
	繰出金	4,113,117	3,660,689	3,313,249	4,093,480	3,643,585	3,272,057	19,637	0.5
	小計	11,723,470	9,821,154	7,582,487	11,778,797	9,999,207	7,494,387	△55,327	△0.5
総計	29,873,586	20,884,476	16,593,834	29,729,705	20,113,648	16,358,244	143,881	0.5	



## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(30. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	426 人	125,587 千円	294,805 円	39.5 歳
消防関係職員	134	41,293	308,157	37.9 歳
技能労務職員	19	5,798	305,158	50.6 歳
合 計	579	172,678	298,235	39.3 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、29年度決算額、職員数は30. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	49,174	49,174				8
総務関係	755,975	653,880	86,361	15,734	20,024	122
税務関係	130,777	130,777				27
民生関係	452,057	131,112	67,543	253,402		88
衛生関係	145,161	47,854		97,307		34
労働関係						
農林関係	141,496	81,739	59,757		22,471	31
商工関係	83,738	34,480	49,258		1,481	17
土木関係	191,688	157,610	34,078		62,263	45
消防関係	786,804	428,632	358,172		4,478	134
教育関係	432,508	160,975		271,533	10,326	73
合 計	3,169,378	1,876,233	655,169	637,976	121,043	579

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公共事業等債	997,288	44,100	91,944	949,444
	公営住宅建設事業債	683,518	19,400	92,066	610,852
	災害復旧事業債	26,140		5,058	21,082
	(旧)緊急防災・減災事業債	169,460		27,357	142,103
	全国防災事業債	161,400			161,400
	学校教育施設等整備事業債	950,000		291,405	658,595
	社会福祉施設整備事業債	34,658		4,706	29,952
	一般補助施設整備等事業債	67,626		9,541	58,085
	施設整備事業債(一般財源化分)	58,700	25,800	2,180	82,320
	一般単独事業債	11,589,977	546,800	1,102,613	11,034,164
	うち地域総合整備事業債	13,995		12,715	1,280
	うち地域活性化事業債	80,500	22,200		102,700
	うち防災対策事業債	31,824		8,883	22,941
	うち合併特例事業債	6,636,811	159,100	503,565	6,292,346
	うち地方道路等整備事業債	3,160,345	122,800	341,124	2,942,021
	うち一般事業債(河川等分)	247,062	50,300	20,902	276,460
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	84,000	150,200		234,200
	うち地域再生事業債	6,720		2,240	4,480
	うち(新)緊急防災・減災事業債	729,925	9,200	72,658	666,467
	厚生福祉施設整備事業債	77,148		19,331	57,817
財源対策債	709,609	34,300	98,596	645,313	
減税補てん債	413,907		87,561	326,346	
臨時税収補てん債	29,584		29,584	0	
臨時財政対策債	13,812,935	1,124,000	878,506	14,058,429	
県貸付金	57,853		11,307	46,546	
その他(霊園事業債・水道事業出資債)	87,587		3,098	84,489	
借入 先 別 内 訳	政府 資金				
	財政融資資金	12,340,140	1,188,100	1,202,476	12,325,764
	旧郵政公社資金	1,441,669		207,448	1,234,221
	地方公共団体金融機構資金	5,474,921	206,100	424,761	5,256,260
	市中銀行	7,161,584	332,200	511,288	6,982,496
	その他の金融機関	2,421,633		217,933	2,203,700
	市場公募債	400,000		100,000	300,000
共済等	629,590	68,000	79,640	617,950	
県貸付金	57,853		11,307	46,546	
合 計	29,927,390	1,794,400	2,754,853	28,966,937	

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

<b>A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,428,144	2,280,781	2,247,527
計	<b>2,428,144</b>	<b>2,280,781</b>	<b>2,247,527</b>
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	23,333	20,000	13,333
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,445,085	1,392,391	1,469,550
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	131,371	135,390	130,288
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	144,906	128,433	112,993
一時借入金の利子	62		
計	<b>1,744,757</b>	<b>1,676,214</b>	<b>1,726,164</b>
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,401,085	1,487,755	1,566,913
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	24,322	21,847	24,296
計	<b>1,425,407</b>	<b>1,509,602</b>	<b>1,591,209</b>
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	405,071	260,914	199,961
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	786,389	768,032	755,249
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,124	2,373	2,526
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,471	10,308	10,201
計	<b>1,204,055</b>	<b>1,041,627</b>	<b>967,937</b>
<b>E 標準財政規模</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準税収入額	10,763,466	10,978,172	11,108,746
普通交付税額	6,099,511	5,898,352	5,681,134
臨時財政対策債発行可能額	1,375,788	1,096,174	1,124,084
計	<b>18,238,765</b>	<b>17,972,698</b>	<b>17,913,964</b>
<b>A 地方債の元利償還金</b>	2,428,144	2,280,781	2,247,527
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	1,744,757	1,676,214	1,726,164
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,425,407	1,509,602	1,591,209
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	1,204,055	1,041,627	967,937
(A + B) - (C + D)	1,543,439	1,405,766	1,414,545
<b>E 標準財政規模</b>	18,238,765	17,972,698	17,913,964
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,425,407	1,509,602	1,591,209
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	1,204,055	1,041,627	967,937
E - C - D	15,609,303	15,421,469	15,354,818
	9.88794	9.11564	9.21239
	<b>9.4</b>		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
					区分	第1次	第2次			第3次	
国調	27年	76,020人	215.53 km <sup>2</sup>	353	就業 人口	27年 国調	2,807人	10,382人	23,660人	27年度	0.600
	22年	79,687人		370			7.6%	28.2%	64.2%	28年度	0.607
住民 登録	H30.3.31	75,755人		351		22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	29年度	0.614
	H29.3.31	76,415人		355			8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.607
面積	田 畑		宅 地	その他		計		種地	I-3		
	75.13km <sup>2</sup>		24.46km <sup>2</sup>	115.94km <sup>2</sup>		215.53km <sup>2</sup>					
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	14,518,275千円		8,762,457千円		5,755,818千円		48,024千円	11,405千円	5,681,134千円		
錯誤額	△12,981千円		2,274千円		△15,255千円			特別交付税	1,329,323千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,122,877	包括	1,928,273	公債費	1,591,209	臨財債振替	△1,124,084	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金 額 (千円)	区 分		金 額 (千円)	区 分		金 額 (千円)			
消 防 費		1,061,274	林野水産行政費		24,153	均 等 割	個 人		94,621		
道路橋 りょう費	面 積	441,000	商 工 行 政 費		125,503		市 民 税	法 人		161,796	
	延 長	635,549	徴 税 費		149,297	所 得 割		2,658,901			
都 市 計 画 費		75,108	戸籍住民基 本台帳費	戸 籍 数		45,440	法 人 税 割		325,698		
公 園 費	人 口	40,290		世 帯 数		77,067	固 定 資 産 税	土 地		1,005,439	
	面 積	11,362	地 域 振 興 費	人 口		286,506		家 屋		1,495,233	
下 水 道 費		836,790		面 積		55,855	償 却 資 産		771,596		
その他土木費		116,025	地 域 経 済 ・ 雇 用 費		50,946	軽 自 動 車 税		163,365			
小 学 校 費	児 童 数	184,680	地 域 創 造 事 業 費		250,042	市 町 村 た ば こ 税		445,948			
	学 級 数	175,525	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		281,989	利 子 割 交 付 金		6,326			
	学 校 数	172,501	災 害 復 旧 費		2,690	配 当 割 交 付 金		31,829			
中 学 校 費	生 徒 数	104,355	補 正 予 算 債 償 還 費	H10以前		1,705	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,105		
	学 級 数	114,724		H11以降		29,776	地 方 消 費 税 交 付 金		1,028,138		
学 校 数		56,720	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費			ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		49,037			
そ の 他 教 育 費	人 口	544,151	財 源 対 策 債 償 還 費		48,660	自 動 車 取 得 税 交 付 金		53,048			
	幼 児 数	2,214	減 税 補 て ん 債 償 還 費		89,042	市 町 村 交 付 金		8,634			
生 活 保 護 費		657,033	臨 時 税 取 補 て ん 債 償 還 費		33,047	地 方 揮 発 油 譲 与 税		118,775			
社 会 福 祉 費		1,696,740	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		965,946	自 動 車 重 量 譲 与 税		282,576			
保 健 衛 生 費		713,551	東 日 本 大 震 災 緊 急 防 災 施 策 債 償 還 費		33,824	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,859			
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,379,356	合 併 特 例 債 償 還 費		386,519	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算		3,686			
	75歳以上	917,106	包 括 算 定 経 費	人 口		1,641,059	地 方 特 例 交 付 金		29,420		
清 掃 費		441,706		面 積		287,214	低 工 法 等 に よ る 控 除 額		△1,573		
農 業 行 政 費		398,319	臨 時 財 政 対 策 債 償 振 替 相 当 額		△1,124,084						
				合 計		14,518,275	合 計		8,762,457		